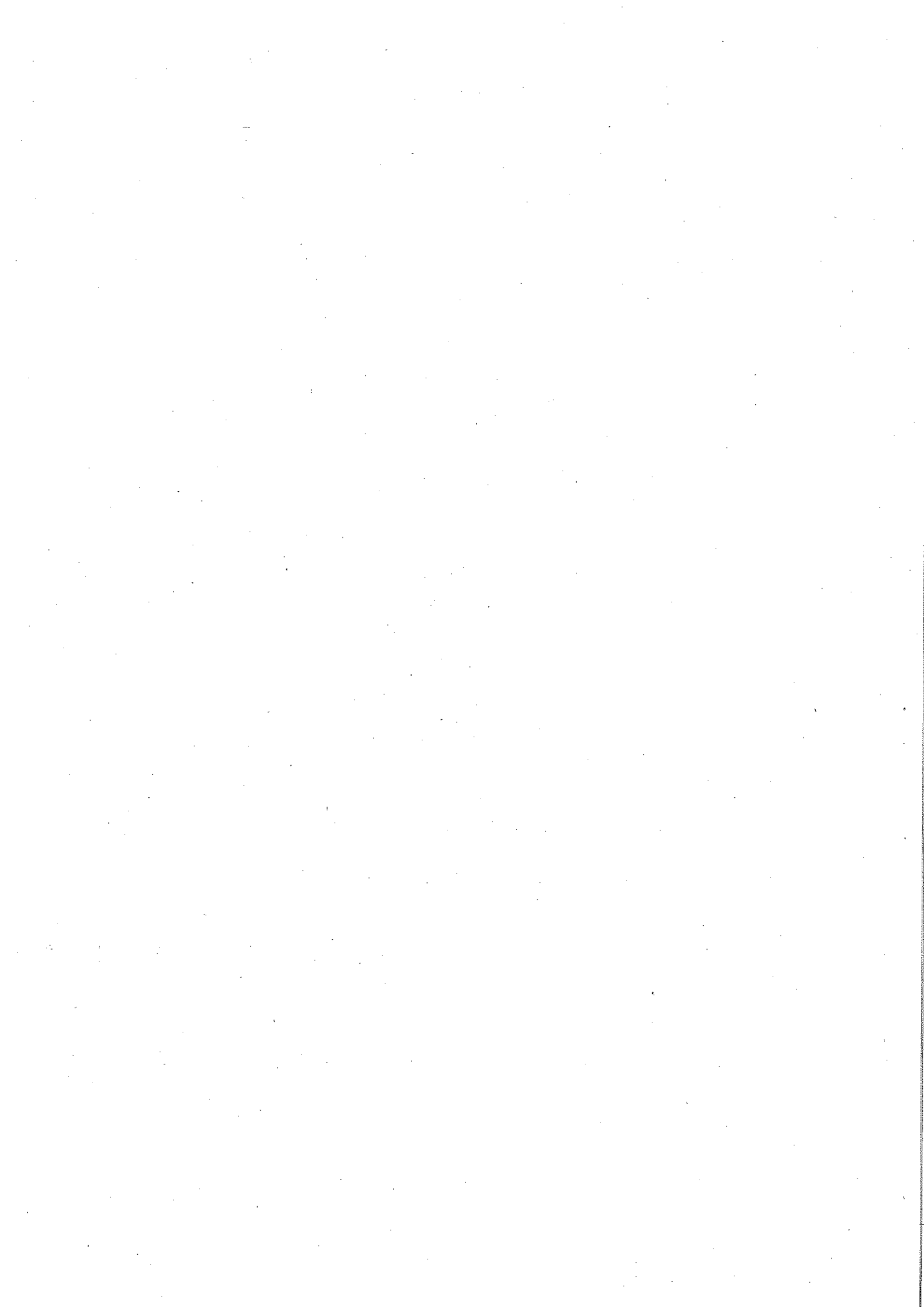


平成 27 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員



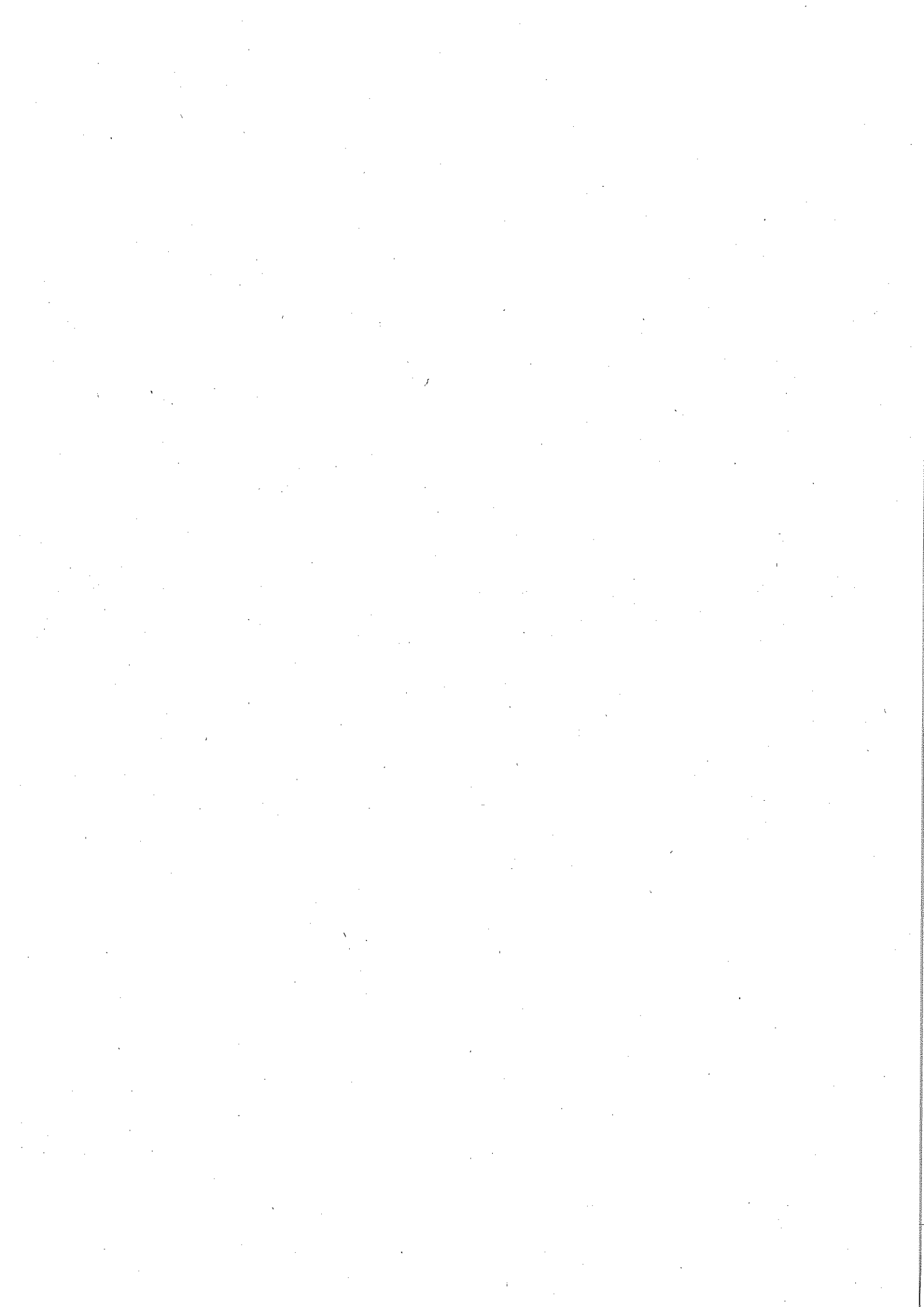
平成 28 年 8 月 22 日

豊岡市長 中 貝 宗 治 様

豊岡市監査委員 多 根 徹
豊岡市監査委員 上 野 和 美
豊岡市監査委員 嶋 崎 宏 之

平成27年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度豊岡市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計・農業共済事業特別会計) 決算及び決算附属書類を審査した
ので、次のとおりその意見を提出します。



目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1.	水道事業会計	
	(1) 総 括	2
	(2) 経営成績並びに財政状況	3
2.	下水道事業会計	
	(1) 総 括	7
	(2) 経営成績並びに財政状況	8
3.	農業共済事業特別会計	
	(1) 総 括	11
	(2) 財政状況	12
○	決算審査資料	14~43

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

平成27年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 平成27年度 豊岡市水道事業会計決算
- 同 豊岡市下水道事業会計決算
- 同 豊岡市農業共済事業特別会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から同年8月19日まで

第3 審査の方法

1. この審査では、平成27年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
2. 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問並びに例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
3. 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規定に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 総括

①業務等

平成 27 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は 32,843 戸で、前年度より 80 戸 (0.2%) 増加しており、給水人口は 84,302 人で、前年度より 905 人 (1.1%) 減少している。

また、当年度の年間総配水量は 13,082 千 m^3 (前年度比 114 千 m^3 増)、有効水量は 11,067 千 m^3 (前年度比 35 千 m^3 増)、有収水量は 10,893 千 m^3 (前年度比 20 千 m^3 増) となっている。

有収率は 83.27% で前年度に比べ 0.57 ポイント低下し、有効率も 84.59% で前年度より 0.48 ポイント低下している。当該要因として、本管等の漏水の影響が考えられるため、老朽化した水道管の更新事業を計画的に実施している。

なお、一日最大配水量は平成 28 年 1 月 26 日の 51,711 m^3 で、前年度と比べ 8,911 m^3 増加した。記録的寒波による水道水の融雪利用及び夜間凍結防止の対応等によるものと推察される。

事業の実績は、別表 1 のとおりである。

②経理

当年度の事業収益は 2,442,130 千円 (前年度比 1.7%減)、事業費用は 2,214,641 千円 (前年度比 4.1%減) であり、当年度純利益 227,489 千円 (前年度比 52,709 千円増) を計上し、未処分利益剰余金は 476,423 千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益 1,748,361 千円 (前年度比 2,240 千円増)、営業外収益 684,252 千円 (前年度比 40,700 千円減) 及び特別利益 9,517 千円 (前年度比 3,480 千円減)、また、事業費用については、営業費用 1,895,884 千円 (前年度比 31,340 千円減)、営業外費用 315,651 千円 (前年度比 25,195 千円減) 及び特別損失 3,106 千円 (前年度比 38,114 千円減) である。

なお、1 m^3 当りの供給単価 (給水収益) は 156.00 円で前年度より 0.17 円増加し、また 1 m^3 当りの給水原価は 171.26 円となった。

資本的収入は 354,995 千円 (前年度比 43.4%増) で、内訳は企業債 149,200 千円、出資金 56,539 千円、負担金 81,708 千円、補助金 67,424 千円及び固定資産売却代金 124 千円である。

資本的支出は 1,571,846 千円 (前年度比 35.4%増) で、内訳は建設改良費 750,866 千円 (配水施設費 476,253 千円、簡易水道施設整備費 253,987 千円、固定資産購入費 20,626 千円) 及び企業債償還金 820,980 千円である。

③建設改良事業

主な建設改良事業として、安全・安心な飲料水の安定した供給を図るため、老朽化した送水ポンプの更新や配水管の布設替等が行われている。

簡易水道事業統合計画に基づき、上水道への統合に向けて、旧出石町の土野谷簡易

水道の寺坂浄水場において施設の改良工事が行われるとともに、旧但東町の中央簡易水道への送水管が布設された。なお、当該事業については平成 28 年度で完了する予定である。

また、継続事業である城崎・港給水区配水施設整備事業については、城崎方面に向けて引き続き送水管の布設替工事がすすめられた。

なお、老朽管更新事業等において、年度内に支払義務が生じなかった 50,076 千円を翌年度に繰り越している。

④料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

豊岡市給水条例の一部を改正する条例（平成 27 年豊岡市条例第 59 号）を平成 28 年 1 月 1 日から施行し、受水槽を設置している集合住宅等に存在する私設の水道メーターを、市の水道メーターへ切り替えることが可能になった。

⑤料金収納等

平成 27 年度のコンビニ収納実績は 43,736 件・113,040 千円（前年度比 4,032 件・12,089 千円増）となっており、収入件数全体に占める割合は 9.7%で市民における納付手段として定着してきている。

平成 27 年度末（3 月 31 日）における、水道料金等の過年度分未収金は 20,525 千円で、前年度に比べて 4,300 千円の減少となっている。また、27 年度までの調定分の平成 28 年 5 月 31 日時点の未収金は 33,380 千円あり、このうち 31,536 千円が水道料金である。

(2) 経営成績並びに財政状況

① 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表 2 のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,547,545 千円に対し、決算額は 2,582,855 千円（収入率 101.4%）となっている。

収益的支出は、予算額 2,445,538 千円に対し、決算額は 2,312,878 千円（執行率 94.6%）で 132,660 千円の不用額となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表 2 のとおりである。

資本的収入は、予算額 386,388 千円に対し、決算額は 354,995 千円（収入率 91.9%）となっている。

資本的支出は、予算額 1,695,447 千円に対し、決算額は 1,571,846 千円（執行率 92.7%）で差額は 123,601 千円であるが、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 50,076 千円を除けば、不用額は 73,525 千円となっている。

資本的収支で発生する不足額 1,216,850 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,822 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 1,175,028 千円で補填している。

③ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

ア 資産

資産合計は、29,639,275千円で、前年度と比較して476,789千円(1.6%)減少している。構成比率は、固定資産89.7%、流動資産10.3%となっている。

「固定資産」は26,596,110千円で、前年度と比較して582,584千円(2.1%)の減少となった。これは、車両及び運搬具で3,544千円、工具器具及び備品で11,076千円及び建設仮勘定で347,234千円増加したが、建物で50,492千円、構築物で499,433千円、機械及び装置で389,105千円、及び無形固定資産で5,408千円が減少したことによるものである。

「流動資産」は3,043,165千円で、前年度と比較して105,796千円(3.6%)増加している。これは、現金預金で106,421千円、未収金で685千円の増加、貯蔵品で1,251千円、その他流動資産59千円が減少したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、20,779,787千円で、前年度と比較して760,719千円(3.5%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債44.5%、流動負債4.0%、繰延収益21.6%となっている。

「固定負債」は13,201,276千円で、前年度と比較して692,557千円(5.0%)減少している。これは、企業債で692,557千円が減少したことによるものである。

「流動負債」は1,188,859千円で、前年度と比較して133,238千円(12.6%)増加している。これは、主として企業債及び未払金の増加によるものである。

「繰延収益」は6,389,653千円で、前年度と比較して201,400千円(3.1%)減少している。

ウ 資本

資本合計は、8,859,488千円で、前年度と比較して283,930千円(3.3%)増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金24.9%、剰余金5.0%となっている。

「資本金」は7,382,804千円で、前年度と比較して56,539千円(0.8%)増加している。

「剰余金」は1,476,684千円で、前年度と比較して227,391千円(18.2%)増加している。これは、当年度純利益が227,489千円生じたことによるものである。

④ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,169,079千円で、前年度末に比べ25,662千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△447,017千円で前年度末に比べ23,282千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△615,641千円で、前年度末に比べ43,363千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ106,421千円の増加となり、

資金期末残高は2,630,743千円である。

⑤ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、13,987,678千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、300,619千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、17.2%となっている。

(金額単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成23年度	16,671,498	383,216	1,822,160	21.0
平成24年度	15,878,651	364,756	1,789,903	20.4
平成25年度	15,285,654	341,033	1,778,058	19.2
平成26年度	14,659,458	324,994	1,746,121	18.6
平成27年度	13,987,678	300,619	1,748,362	17.2

⑥ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(金額単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成23年度	24,334,330	439,240,860	463,575,190	41,505,691	1,118,396
平成24年度	23,616,042	394,775,933	418,391,975	37,196,175	1,965,021
平成25年度	24,261,834	393,862,824	418,124,658	37,781,186	1,615,639
平成26年度	24,825,184	389,245,094	414,070,278	38,988,454	1,034,326
平成27年度	20,525,002	387,374,351	407,899,353	33,379,646	6,118,530

当年度末の未収金の総額は、407,899,353円であるが、平成28年5月31日現在の未収額は33,379,646円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、消滅時効期間の経過に加えて行方不明、倒産、生活困窮などによる徴収見込みがないため債権放棄したもの6,111,530円、また公債権で地方自治法

による消滅時効期間の経過によるもの 7,000 円となっている。本年度の不納欠損額は、過去の倒産による大口滞納額を含むため、例年に比べて突出している。

なお、平成 17 年度から平成 26 年度にかけて消滅時効期間が経過し徴収見込みがないため不納欠損処分を行った滞納水道料金等 36,348,654 円についても、債権管理条例に基づき一括して債権放棄を行っている。

未収金の状況を毎週点検しているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどに基づいて、早い段階から督促を行い、確実な徴収に努められたい。さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行い、水道利用者の負担の公平性の確保から、未収金について積極的な回収措置を講じられたい。

また、上下水道料金の徴収は民間業者に委託されているが、委託業者との連携・協力を密にして未収金の削減に努められたい。

2. 下水道事業会計

(1) 総括

①業務等

当年度の総処理水量は 10,468 千 m^3 (前年度比 9 千 m^3 増)、うち有収水量は 9,148 千 m^3 (前年度比 130 千 m^3 増) で有収率は 87.4%となっており、前年度に比べ 1.2 ポイント増加している。

処理区域は新たに 4.4ha (豊岡処理区 4.2ha、日高処理区 0.2ha) の供用を開始し、3,094ha となった。また、処理区域内の人口は 83,755 人で普及率は 99.3% (前年度比同一)、水洗化人口は新たに 428 戸が水洗化したことにより 77,552 人、水洗化率は 92.6% (前年度比 0.7 ポイント増) である。

さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から 7.8 km 延長され 941.6 km となっている。

処理区域等事業の実績は、別表 8 のとおりである。

②経理

当年度の事業収益は 5,897,351 千円 (前年度比 2.4%増)、事業費用は 5,518,571 千円 (前年度比 2.7%減) で、当年度純利益 378,780 千円 (前年度比 289,787 千円増) を計上し、未処分利益剰余金は 573,220 千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益 1,651,569 千円 (前年度比 38,148 千円増)、営業外収益 4,210,514 千円 (前年度比 63,389 千円増) 及び特別利益 35,268 千円 (前年度比 34,648 千円増)、また、事業費用については、営業費用 4,538,841 千円 (前年度比 71,076 千円減)、営業外費用 977,405 千円 (前年度比 56,396 千円減) 及び特別損失 2,325 千円 (前年度比 26,129 千円減) である。

資本的収入は 2,387,390 千円 (前年度比 5.7%減) で、内訳は企業債 1,721,500 千円、補助金 657,298 千円、負担金 8,566 千円及び協力金 26 千円である。

資本的支出は 4,540,861 千円 (前年度比 0.6%減) で、内訳は建設改良費 1,373,966 千円 (管渠施設 790,189 千円、処理場施設 583,777 千円) 及び企業債償還金 3,166,895 千円である。

③建設改良事業

主な建設改良事業として、効率的な生活排水処理体制の確立に向けて、小坂川沿処理区、中筋南部処理区を豊岡処理区に統合するために、浄化センターからポンプ場へ切り替えの改築工事を進めている。また、竹貫污水調整池改築事業も既に完了し、ポンプ場として機能している。このほか、城崎地区及び竹野地区において農業集落排水施設の機能強化工事を実施した。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった 255,002 千円を翌年度に繰り越すこととなった。

④料金収納等

平成27年度のコンビニ収納実績は35,471件・94,787千円（前年度比3,284件・9,919千円増）となっており、収納件数全体に占める割合は9.5%で市民における納付手段として定着してきている。

平成27年度末（3月31日）における、下水道使用料等の過年度分未収金は22,498千円で、前年度に比べて459千円の減額となっている。また、27年度までの調定分を含む平成28年5月31日時点の未収金は51,421千円であり、このうち27,087千円が下水道使用料である。

(2) 経営成績並びに財政状況

① 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,969,630千円に対し、決算額は6,036,286千円（収入率101.1%）となっている。

収益的支出は、予算額5,711,676千円に対し、決算額は5,587,048千円（執行率97.8%）で124,628千円の不用額となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額2,808,292千円に対し、決算額は2,387,390千円（収入率85.0%）となっている。

資本的支出は、予算額4,980,301千円に対し、決算額は4,540,861千円（執行率91.2%）で差額は439,440千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額255,002千円を除けば、不用額は184,438千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,153,471千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,458千円、過年度分損益勘定留保資金24,225千円、当年度分損益勘定留保資金1,887,245千円及び繰越利益剰余金処分量171,543千円で補填している。

③ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

ア 資産

資産合計は、96,480,222千円で、前年度と比較して2,260,957千円（2.3%）減少している。構成比率は、固定資産98.2%、流動資産1.8%となっている。

「固定資産」は94,784,852千円で、前年度と比較して2,250,186千円（2.3%）の減少となった。これは、建物167,642千円、建物付属設備51,614千円、構築物1,284,621千円、機械及び装置497,112千円、工具器具及び備品930千円及び建設仮勘定247,908千円が減少したこと等によるものである。

「流動資産」は1,695,370千円で、前年度と比較して10,772千円（0.6%）減少している。これは、現金預金が397,762千円減少し、未収金が386,990千円増加し

たことによるものである。

イ 負債

負債合計は、89,021,435千円で、前年度と比較して2,639,737千円(2.9%)減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債49.9%、流動負債4.1%、繰延収益38.3%となっている。

「固定負債」は48,092,352千円で、前年度と比較して1,447,121千円(2.9%)減少している。これは企業債の減少によるものである。

「流動負債」は3,980,412千円で、前年度と比較して192,058千円(4.6%)減少している。これは、主として未払金の減少によるものである。

「繰延収益」は36,948,671千円で、前年度と比較して1,000,558千円(2.6%)減少している。

ウ 資本

資本合計は、7,458,787千円で、前年度と比較して378,780千円(5.3%)増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金6.2%、剰余金1.5%となっている。

「資本金」は5,970,266千円で、前年度と同額である。

「剰余金」は1,488,521千円で、前年度と比較して378,780千円(34.1%)増加している。これは、当年度純利益が378,780千円発生したことによるものである。

④ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,339,951千円で、前年度末に比べ305,371千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△1,292,317千円で前年度末に比べ1,295,018千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,445,395千円で、前年度末に比べ46,720千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度末に比べ397,762千円の減少となり、資金期末残高は933,019千円である。

⑤ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、51,243,971千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は974,085千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は59.0%となっており、事業収益への影響は大きいのが年々減少している。

(金額単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成23年度	57,780,172	1,205,922	1,673,176	72.1

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ① / ② (%)
平成 24 年度	55,807,186	1,143,977	1,648,963	69.4
平成 25 年度	54,029,942	1,090,898	1,627,439	67.0
平成 26 年度	52,661,467	1,027,969	1,613,421	63.7
平成 27 年度	51,243,971	974,085	1,651,569	59.0

⑥ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(金額単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
平成 23 年度	24,051,791	316,339,488	340,391,279	36,216,075	1,183,625
平成 24 年度	22,069,822	284,680,091	306,749,913	35,940,591	2,190,377
平成 25 年度	21,997,849	275,820,857	297,818,706	33,852,720	1,688,807
平成 26 年度	22,956,534	368,855,353	391,811,887	80,523,285	1,159,336
平成 27 年度	22,497,763	754,334,293	776,832,056	51,421,433	3,274,228

当年度末の未収金の総額は 776,832,056 円であるが、平成 28 年 5 月 31 日現在では 51,421,433 円の未収額となっている。この中には、消費税及び地方消費税還付金並びにその還付加算金が 18,594,980 円含まれているので、それを除いた未収額は 32,826,453 円となる。

また、当年度に処理をした不納欠損額は 3,274,228 円(使用料 1,685,128 円、受益者負担金 1,589,100 円)である。

下水道使用料の徴収は水道課への業務委託となっているが、水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

3. 農業共済事業特別会計

(1) 総括

農業共済制度は、農業災害補償制度とも呼ばれ、農業災害補償法に基づく農業再生産の確保と食料の安定供給のために実施される国の重要施策であり、豊岡市における共済の種類は、農作物共済（水稲・麦）、家畜共済（乳用牛・肥育牛・他肉牛・種豚）、果樹共済（なし）、畑作物共済（大豆・そば）、園芸施設共済がある。

各共済事業とも引受推進と損害防止事業に積極的に取り組むとともに、兵庫県及び兵庫県農業共済組合連合会の指導を受けながら、農業災害補償制度の適切な運営に努めている。

当年度の引受の総共済金額は、2,123,527千円（前年度比100.2%）で、これに対する総共済金支払額は38,901千円（前年度比95.5%）である。

農業共済事業の被害状況は、収穫共済における水稲においては前年度に比べて増加したが、その他は減少又は事故なしで、全体として前年を下回る共済金の支払いであった。

各共済加入状況並びに共済金支払い状況等については次のとおりである。

農作物共済の水稲共済は、引受面積289,362a（前年度比99.8%）、加入者数3,587人（前年度比96.6%）、共済金額1,615,560千円（前年度比96.7%）で、共済金支払額は、シカ・イノシシによる獣害が各地で発生し、一部地域では台風等の大雨による倒伏やイモチ病が発生したほ場もあり5,102千円（前年度比170.9%）となっている。

また、麦共済は、引受面積3,733a（前年度比100.9%）、加入者数は前年と同じ8人（前年度比100.0%）だが、農家が選択する単位当たり共済金額が下がった影響から、共済金額は2,270千円（前年度比72.0%）と減少した。共済金支払額は、播種後の雪の影響により排水対策の不十分な一部のほ場で土壌湿潤害が発生し7千円（前年度比2.5%）となっている。

家畜共済は、引受頭数2,806頭（前年度比100.9%）、共済金額432,418千円（前年度比110.8%）で、共済金支払額は33,422千円（前年度比99.9%）となっている。その内訳は死産事故17,195千円（前年度比106.3%）、病傷事故16,227千円（前年度比93.9%）である。

果樹共済は、引受面積90a（前年度比91.8%）、加入者数5人（前年度比83.3%）、共済金額1,855千円（前年度比92.2%）であったが、支払対象となる共済事故がなかったため共済金の支払いはなかった。

畑作物共済の大豆共済は、引受面積4,385a（前年度比95.7%）、加入者数26人（前年度比100.0%）、共済金額15,009千円（前年度比85.2%）で、共済金支払額は124千円（前年度比24.7%）となっている。また、そば共済は、引受面積3,548a（前

年度比 94.2%)、加入者数 17 人 (前年度比 100.0%)、共済金額 2,427 千円 (前年度比 37.7%) で、共済金支払額は 246 千円 (前年度比 7.2%) となっている。

園芸施設共済は、引受棟数 152 棟 (前年度比 100.0%) だったが、補償拡充を伴う制度改正があったことから、共済金額 53,988 千円 (前年度比 175.7%) と大幅増であったが、支払対象となる共済事故がなかったため共済金の支払いはなかった。

(2) 財政状況

① 予算及び決算について

収益的収支の状況は、別表 15 のとおりである。

収益的収入は、予算額 168,880 千円に対し、決算額は 157,845 千円 (収入率 93.5%) となっている。収益的支出は予算額 168,880 千円に対し、決算額は 156,519 千円 (執行率 92.7%) で、12,361 千円の不用額となっている。不用額の主なものは、家畜共済 8,517 千円、畑作物共済 1,644 千円、園芸施設共済 2,146 千円である。

総収益 (収益的収入) は 157,845 千円、総費用 (収益的支出) は 156,519 千円で、当年度は 1,326 千円の黒字となっている。

なお、当年度は資本的収支取引はない。

② 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表 17 のとおりである。

ア 資産

資産総額は 183,974 千円で、構成比率は流動資産 98.7%、固定資産 1.3% となっている。

イ 負債

負債総額は 41,073 千円で、負債資本合計額に対する構成比率は流動負債 7.0%、固定負債 15.3% となっている。

ウ 資本

資本総額は 142,901 千円で、負債資本合計額に対する構成比率は 77.7% となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表 18 のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,703 千円で、前年度末に比べ 5,499 千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは 0 千円で前年度末に比べ 1,036 千円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは平成 26 年度及び平成 27 年度ともに 0 千円ある。

以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度末に比べ 4,703 千円の増加となり、資金期末残高は 176,870 千円である。

④ 未収金について

水稲共済掛金・事務費賦課金にかかる未収金の状況は、次のとおりである。

(金額単位：円)

	滞納額、調定額		平成 27 年度 収納額及び不納欠損額等		平成 27 年度末未収金		
	水稲共済 掛 金	事務費 賦課金	水稲共済 掛 金	事務費 賦課金	水稲共済 掛 金	事務費 賦課金	合計
平成 26 年産まで	74,964	70,686	74,964	70,686	0	0	0
平成 27 年産	1,213,144	3,213,266	1,213,144	3,213,266	0	0	0
総 計	0	0	0	0	0	0	0

水稲共済にかかる未収金は無く、また、過年度に不納欠損処分をした共済掛金に対応する水稲交付金10,324円を不納欠損処理している。

水稲共済事業は、国が一定規模以上の農家には加入を義務付けている制度であるが、昨年までの滞納理由の多くは、制度への不満や農会内での事情等となっている。

豊岡市債権管理条例に基づく厳格な姿勢を示すことにより未収金の解消を図ることができた。

今後とも、農業共済制度に対する農家への理解を求めながら、新たな滞納の未然防止に引き続き努力されたい。

決 算 審 查 資 料

平成27年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	17
別表2	予算決算対照比率表	18
別表3	性質別収益費用	19
別表4	前年度対比損益計算書	20
別表5	前年度対比貸借対照表	21
別表6	財務諸表分析表	23
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	25

下水道事業会計

別表8	事業実績表	27
別表9	予算決算対照比率表	28
別表10	性質別収益費用	29
別表11	前年度対比損益計算書	30
別表12	前年度対比貸借対照表	31
別表13	財務諸表分析表	33
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	35

農業共済事業特別会計

別表15	予算決算対照比率表	37
別表16	前年度対比損益計算書	39
別表17	前年度対比貸借対照表	42
別表18	比較キャッシュ・フロー計算書	43

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	平成26年度	平成27年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	85,244	84,337	△ 907	注1
給水人口	人	85,207	84,302	△ 905	
普及率	%	99.96	99.96	0.00	注2
給水戸数	戸	32,763	32,843	80	
総配水量	m ³	12,968,392	13,082,574	114,182	
有効水量	m ³	11,032,046	11,066,850	34,804	
有効率	%	85.07	84.59	△ 0.48	注3
有収水量	m ³	10,872,862	10,893,231	20,369	
有収率	%	83.84	83.27	△ 0.57	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	35,530	35,745	215	
1日最大配水量	m ³	42,800	51,711	8,911	
1人1日平均配水量	ℓ	417	424	7	
配水管延長	m	915,270	915,490	220	
職員数	人	20	21	1	注5
1 m ³ 当り収益	円	228.47	224.19	△ 4.28	注6
〃 費用	円	212.39	203.30	△ 9.09	注7
〃 配給単価(給水収益)	円	155.83	156.00	0.17	注8
〃 給水原価	円	174.87	171.26	△ 3.61	注9

注1 平成28年3月31日現在(外国人登録を含む)

注2 給水人口/行政区域内人口×100

注3 有効水量/総配水量×100

注4 有収水量/総配水量×100

注5 職員数は、臨時・嘱託を除く

注6 総収益/有収水量

注7 総費用/有収水量

注8 給水収益/有収水量

注9 経常費用－(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費^(※))－長期前受金戻入(営業外収益)

有収水量

(※)附帯事業費＝ダム管理費＋ペットボトル製造費

別表2 水道

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決 算 額	収入率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
営業収益	1,856,083,000	1,887,553,972	101.7	営業費用	2,032,803,000	1,933,691,110	95.1
給水収益	1,801,893,000	1,835,113,541	101.8	原水及び浄水費	330,627,000	285,226,621	86.3
受託工事収益	350,000	286,473	81.8	配水及び給水費	212,297,000	192,439,419	90.6
その他営業収益	53,840,000	52,153,958	96.9	受託工事費	500,000	189,866	38.0
営業外収益	683,712,000	685,734,945	100.3	総係費	186,322,000	173,220,534	93.0
受取利息及び配当金	700,000	2,322,080	331.7	減価償却費	1,259,857,000	1,259,855,048	100.0
他会計補助金	303,379,000	303,377,305	100.0	資産減耗費	43,100,000	22,745,992	52.8
他会計負担金	9,387,000	9,387,124	100.0	その他営業費用	100,000	13,630	13.6
加入金	24,991,000	19,893,600	79.6	営業外費用	403,191,000	375,869,018	93.2
長期前受金戻入	327,506,000	333,570,339	101.9	支払利息	300,720,000	300,619,497	100.0
雑収益	17,749,000	17,184,497	96.8	ダム管理費	13,720,000	12,888,200	93.9
特別利益	7,750,000	9,565,990	123.4	消費税及び地方消費税	87,466,000	61,759,900	70.6
固定資産売却益	1,000	626,340	62,634.0	雑支出	1,285,000	601,421	46.8
過年度損益修正益	1,000	35,510	3,551.0	特別損失	6,544,000	3,317,382	50.7
その他特別利益	7,748,000	8,904,140	114.9	固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	3,300,000	1,889,628	57.3
				その他特別損失	3,243,000	1,427,754	44.0
				予備費	3,000,000	0	0.0
合 計	2,547,545,000	2,582,854,907	101.4	合 計	2,445,538,000	2,312,877,510	94.6

(2) 資 本 的 収 支

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	予算現額	決 算 額	収入率	科 目	予算現額	決 算 額	執行率
企業債	174,000,000	149,200,000	85.7	建設改良費	874,467,000	750,866,204	85.9
出資金	56,538,000	56,538,995	100.0	配水施設費	543,327,000	476,253,244	87.7
負担金	86,244,000	81,707,764	94.7	簡易水道施設整備費	300,600,000	253,986,800	84.5
補助金	69,605,000	67,424,000	96.9	固定資産購入費	30,540,000	20,626,160	67.5
固定資産売却代金	1,000	124,740	12,474.0	企業債償還金	820,980,000	820,979,710	100.0
合 計	386,388,000	354,995,499	91.9	合 計	1,695,447,000	1,571,845,914	92.7

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
料 金 収 入	1,694,293,716	1,699,321,200	100.3
受 託 工 事 収 益	163,796	265,254	161.9
手 数 料	1,599,434	1,661,380	103.9
材 料 売 却 収 益	80,700	28,750	35.6
雑 収 益	60,586,087	59,241,786	97.8
加 入 金	21,700,000	18,420,000	84.9
預 金 利 息 及 び 配 当 金	989,081	2,322,080	234.8
補 助 金	318,613,879	303,377,305	95.2
負 担 金	19,048,893	14,405,122	75.6
固 定 資 産 売 却 益	—	579,945	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	352,680	32,910	9.3
長 期 前 受 金 戻 入	353,997,960	333,570,339	94.2
そ の 他 特 別 収 益	12,644,094	8,904,140	70.4
計	2,484,070,320	2,442,130,211	98.3

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	136,386,693	127,297,812	93.3
直 接 人 件 費	99,260,889	91,609,585	92.3
間 接 人 件 費	37,125,804	35,688,227	96.1
維 持 管 理 費	473,952,385	497,724,200	105.0
動 力 費	139,825,211	130,911,241	93.6
薬 品 費	5,925,645	6,619,184	111.7
委 託 料 費	219,283,079	227,310,441	103.7
修 繕 費	51,539,370	77,973,481	151.3
そ の 他	57,379,080	54,909,853	95.7
受 託 工 事 費	25,862	181,166	700.5
減 価 償 却 費	1,284,401,770	1,259,855,048	98.1
資 産 減 耗 費	43,939,615	22,745,992	51.8
材 料 売 却 原 価	80,700	13,630	16.9
支 払 利 息	325,009,063	300,619,497	92.5
雑 支 出	4,274,047	3,097,448	72.5
特 別 損 失	41,220,647	3,106,300	7.5
計	2,309,290,782	2,214,641,093	95.9

(注) 直接人件費 : 給料、手当、報酬(嘱託職員給)、賃金(臨時職員給)、賞与引当金繰入額
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益 対 比	金 額	営業収益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,746,121,707	100.0	1,748,361,559	100.0	2,239,852	100.1
(1) 給水収益	1,694,293,716	97.0	1,699,321,200	97.2	5,027,484	100.3
(2) 受託工事収益	163,796	0.0	265,254	0.0	101,458	161.9
(3) その他営業収益	51,664,195	3.0	48,775,105	2.8	△ 2,889,090	94.4
2 営業費用	1,927,224,326	110.4	1,895,884,295	108.4	△ 31,340,031	98.4
(1) 原水及び浄水費	253,478,612	14.5	265,413,075	15.2	11,934,463	104.7
(2) 配水及び給水費	170,938,324	9.8	182,096,728	10.4	11,158,404	106.5
(3) 受託工事費	25,862	0.0	181,166	0.0	155,304	700.5
(4) 総係費	174,359,443	10.0	165,578,656	9.5	△ 8,780,787	95.0
(5) 減価償却費	1,284,401,770	73.6	1,259,855,048	72.1	△ 24,546,722	98.1
(6) 資産減耗費	43,939,615	2.5	22,745,992	1.3	△ 21,193,623	51.8
(7) その他営業費用	80,700	0.0	13,630	0.0	△ 67,070	16.9
営業利益(△損失)	△ 181,102,619	△ 10.4	△ 147,522,736	△ 8.4	33,579,883	81.5
3 営業外収益	724,951,839	41.5	684,251,657	39.1	△ 40,700,182	94.4
(1) 受取利息及び配当金	989,081	0.1	2,322,080	0.1	1,332,999	234.8
(2) 他会計補助金	318,613,879	18.2	303,377,305	17.4	△ 15,236,574	95.2
(3) 他会計負担金	10,712,938	0.6	9,387,124	0.6	△ 1,325,814	87.6
(4) 加入金	21,700,000	1.2	18,420,000	1.1	△ 3,280,000	84.9
(5) 長期前受金戻入	353,997,960	20.3	333,570,339	19.1	△ 20,427,621	94.2
(6) 雑収益	18,937,981	1.1	17,174,809	1.0	△ 1,763,172	90.7
4 営業外費用	340,845,809	19.5	315,650,498	18.1	△ 25,195,311	92.6
(1) 支払利息	325,009,063	18.6	300,619,497	17.2	△ 24,389,566	92.5
(2) ダム管理費	11,562,699	0.7	11,933,553	0.7	370,854	103.2
(3) 雑支出	4,274,047	0.2	3,097,448	0.2	△ 1,176,599	72.5
経常利益(△損失)	203,003,411	11.6	221,078,423	12.6	18,075,012	108.9
5 特別利益	12,996,774	0.7	9,516,995	0.5	△ 3,479,779	73.2
(1) 固定資産売却益	0	0.0	579,945	0.0	579,945	皆増
(2) 過年度損益修正益	352,680	0.0	32,910	0.0	△ 319,770	9.3
(3) その他特別利益	12,644,094	0.7	8,904,140	0.5	△ 3,739,954	70.4
6 特別損失	41,220,647	2.4	3,106,300	0.2	△ 38,114,347	7.5
(1) 過年度損益修正損	1,332,640	0.1	1,763,184	0.1	430,544	132.3
(2) その他特別損失	39,888,007	2.3	1,343,116	0.1	△ 38,544,891	3.4
当年度純利益(△損失)	174,779,538	10.0	227,489,118	13.0	52,709,580	130.2
前年度繰越利益剰余金	136,154,572	7.8	248,934,110	14.2	112,779,538	182.8
当年度未処分利益剰余金	310,934,110	17.8	476,423,228	27.2	165,489,118	153.2

別表5 水道

前 年 度 対 比

区 分 科 目	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	27,178,694,080	90.2	26,596,109,630	89.7	△ 582,584,450	97.9
(1)有形固定資産	26,959,362,589	89.5	26,382,185,939	89.0	△ 577,176,650	97.9
ア 土地	676,901,752	2.2	676,901,752	2.3	0	100.0
イ 建物	1,425,702,493	4.7	1,375,210,509	4.6	△ 50,491,984	96.5
ウ 構築物	20,717,763,281	68.8	20,218,330,393	68.2	△ 499,432,888	97.6
エ 機械及び装置	4,020,172,275	13.4	3,631,067,305	12.3	△ 389,104,970	90.3
オ 車両及び運搬具	1,356,082	0.0	4,899,862	0.0	3,543,780	361.3
カ 工具器具及び備品	14,962,497	0.0	26,037,994	0.1	11,075,497	174.0
キ 建設仮勘定	102,504,209	0.3	449,738,124	1.5	347,233,915	438.8
(2)無形固定資産	219,331,491	0.7	213,923,691	0.7	△ 5,407,800	97.5
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	217,063,100	0.7	211,655,300	0.7	△ 5,407,800	97.5
2 流動資産	2,937,369,853	9.8	3,043,165,371	10.3	105,795,518	103.6
(1)現金預金	2,524,321,590	8.4	2,630,742,549	8.9	106,420,959	104.2
(2)未収金	391,219,740	1.3	391,904,362	1.3	684,622	100.2
(3)貯蔵品	20,890,603	0.1	19,639,918	0.1	△ 1,250,685	94.0
(4)前払金	783,510	0.0	783,402	0.0	△ 108	100.0
(5)その他流動資産	154,410	0.0	95,140	0.0	△ 59,270	61.6
資 産 合 計	30,116,063,933	100.0	29,639,275,001	100.0	△ 476,788,932	98.4

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	13,893,832,635	46.2	13,201,275,517	44.5	△ 692,557,118	95.0
(1)企業債	13,841,591,624	46.0	13,149,034,506	44.4	△ 692,557,118	95.0
(2)引当金	52,241,011	0.2	52,241,011	0.2	0	100.0
ア 修繕引当金	52,241,011	0.2	52,241,011	0.2	0	100.0
4 流動負債	1,055,620,603	3.4	1,188,858,715	4.0	133,238,112	112.6
(1)企業債	817,866,531	2.8	838,643,939	2.9	20,777,408	102.5
(2)未払金	223,572,105	0.8	333,035,351	1.1	109,463,246	149.0
(3)引当金	11,308,000	0.0	11,566,000	0.0	258,000	102.3
ア 賞与引当金	11,308,000	0.0	11,566,000	0.0	258,000	102.3
(4)その他流動負債	2,873,967	0.0	5,613,425	0.0	2,739,458	195.3
5 繰延収益	6,591,053,443	21.9	6,389,653,235	21.6	△ 201,400,208	96.9
負 債 合 計	21,540,506,681	71.5	20,779,787,467	70.1	△ 760,719,214	96.5
(資本の部)						
6 資本金	7,326,264,866	24.3	7,382,803,861	24.9	56,538,995	100.8
7 剰余金	1,249,292,386	4.2	1,476,683,673	5.0	227,391,287	118.2
(1)資本剰余金	309,858,276	1.1	310,160,445	1.1	302,169	100.1
ア 受贈財産評価額	18,202,060	0.1	18,202,060	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,006,372	0.5	161,308,541	0.5	302,169	100.2
(2)利益剰余金	939,434,110	3.1	1,166,523,228	3.9	227,089,118	124.2
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.8	250,000,000	0.8	0	100.0
イ 資産維持積立金	378,500,000	1.3	440,100,000	1.5	61,600,000	116.3
ウ 当年度未処分利益剰余金	310,934,110	1.0	476,423,228	1.6	165,489,118	153.2
資 本 合 計	8,575,557,252	28.5	8,859,487,534	29.9	283,930,282	103.3
負 債 資 本 合 計	30,116,063,933	100.0	29,639,275,001	100.0	△ 476,788,932	98.4

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		26年度	27年度	参考 (H26)		算式
				類団	国平均	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	90.25	89.73	88.93	88.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	46.13	44.54	34.30	27.15	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	50.36	51.45	62.09	68.56	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰越収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	93.52	93.48	92.26	92.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	278.26	255.97	305.83	264.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.06	0.07	0.09	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	4.64	4.71	4.03	3.98	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	0.61	0.58	0.71	0.88	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	2.30	1.59	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	貯蔵品回転率	0.61	0.47	—	—	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度貯蔵品購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	未収金回転率	4.44	4.46	6.40	7.93	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
収益率	総資本利益率 (%)	0.67	0.74	0.92	1.30	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総支出比率 (%)	107.57	110.27	107.22	105.46	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	90.60	92.21	106.01	107.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	2.22	2.15	2.22	2.30	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	75.54	88.33	77.34	72.95	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	累積欠損金比率 (%)	—	—	0.83	0.81	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益 (千円)	116,397	124,864	65,729	67,369	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	11,652	16,249	—	—	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総資本 = 資本 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 平均 = $1/2$ (期首 + 期末)
6. 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

(注) 類団は、給水人口5万人～10万人給水事業の平均

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	固定資産の調達に固定負債、資本金、剰余金及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	現金預金回転率・貯蔵品回転率・未収金回転率等を包括するものでありこれらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもの。
	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。
	累積欠損金比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積赤字が存在することになる。

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,779,538	227,489,118	52,709,580
減価償却費	1,284,401,770	1,259,855,048	△ 24,546,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,308,000	258,000	△ 11,050,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,850,538	△ 6,855,547	△ 29,706,085
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,616,000	0	13,616,000
長期前受金戻入額	△ 355,631,795	△ 335,256,457	20,375,338
受取利息及び受取配当金	△ 989,081	△ 2,322,080	△ 1,332,999
支払利息	325,009,063	300,619,497	△ 24,389,566
固定資産除却損	33,209,905	16,642,205	△ 16,567,700
未収金の増減額 (△は増加)	4,054,380	6,170,925	2,116,545
未払金の増減額 (△は減少)	36,681,919	△ 3,273,550	△ 39,955,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,058,303	1,250,685	2,308,988
前払金の増減額 (△は増加)	△ 41,230	108	41,338
その他資産の増減額 (△は増加)	65,760	59,270	△ 6,490
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 2,263,146	2,739,458	5,002,604
小 計	1,518,761,318	1,467,376,680	△ 51,384,638
利息及び配当金の受取額	989,081	2,322,080	1,332,999
利息の支払額	△ 325,009,063	△ 300,619,497	24,389,566
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,194,741,336	1,169,079,263	△ 25,662,073
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 574,928,753	△ 587,353,629	△ 12,424,876
有形固定資産の売却による収入	0	115,500	115,500
国庫補助金等による収入	31,532,407	62,429,630	30,897,223
負担金による収入	73,096,327	77,790,910	4,694,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 470,300,019	△ 447,017,589	23,282,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,100,000	149,200,000	68,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 707,296,064	△ 820,979,710	△ 113,683,646
他会計からの出資による収入	56,117,919	56,538,995	421,076
リース債務の支払額	△ 1,299,803	0	1,299,803
豊岡市奨学基金への支出	△ 900,000	△ 400,000	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 572,277,948	△ 615,640,715	△ 43,362,767
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	152,163,369	106,420,959	△ 45,742,410
資金期首残高 (E)	2,372,158,221	2,524,321,590	152,163,369
資金期末残高 (D)+(E)	2,524,321,590	2,630,742,549	106,420,959

下水道事業会計

別表8 下水道*

事業実績表

項目		単位	平成26年度	平成27年度	前年度対比	備考
行政区域内人口		人	85,244	84,337	△ 907	注1
処理区域内	面積	ha	3,090	3,094	4	
	戸数	戸	32,473	32,465	△ 8	
	人口	人	84,645	83,755	△ 890	
水洗化済	戸数	戸	29,635	30,063	428	
	人口	人	77,783	77,552	△ 231	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.3	99.3	0.0	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	91.9	92.6	0.7	
処理水量	総量	m ³	10,458,554	10,468,140	9,586	
	1日平均	m ³	28,695	28,554	△ 141	
	1日最大	m ³	49,541	44,038	△ 5,503	
	有収水量	m ³	9,018,450	9,148,395	129,945	
	無収水量	m ³	1,440,104	1,319,745	△ 120,359	
	有収率	%	86.2	87.4	1.2	注2
汚水管渠延長	km	933.8	941.6	7.8		
職員数	人	17	16	△ 1	注3	
有収水量1 m ³ 当り料金収入	円	161.58	162.02	0.44	注4	
〃 当り料金原価	円	608.47	583.04	△ 25.43	注5	

注1 平成28年3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 有収水量／総量×100

注3 職員数は臨時・嘱託を除く

注4 下水道使用料／有収水量

注5 （経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用）／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	収入率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,713,107,000	1,771,285,588	103.4	営業費用	4,723,369,000	4,610,458,937	97.6
下水道使用料	1,542,425,000	1,600,844,600	103.8	管渠費	160,690,000	141,879,664	88.3
他会計負担金	170,680,000	170,437,788	99.9	ポンプ場費	18,406,000	17,192,483	93.4
その他営業収益	2,000	3,200	160.0	処理場費	894,686,000	805,598,737	90.0
営業外収益	4,221,754,000	4,229,712,952	100.2	総係費	113,563,000	109,769,003	96.7
受取利息 及び配当金	100,000	138,902	138.9	減価償却費	3,523,988,000	3,523,984,625	100.0
加入金	5,604,000	9,115,200	162.7	資産減耗費	12,035,000	12,034,425	100.0
他会計補助金	2,586,208,000	2,586,208,000	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,613,995,000	1,614,007,290	100.0	営業外費用	981,700,000	974,088,502	99.2
雑収益	4,385,000	1,662,360	37.9	支払利息	981,698,000	974,088,502	99.2
消費税及び 地方消費税還付金	11,462,000	18,581,200	162.1	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	34,769,000	35,287,436	101.5	特別損失	3,607,000	2,500,990	69.3
固定資産売却益	1,000	0	0.0	固定資産売却損	1,000	0	0.0
過年度損益修正益	1,000	399,834	39,983.4	過年度損益修正損	3,470,000	2,420,688	69.8
その他特別利益	34,767,000	34,767,124	100.0	その他特別損失	136,000	80,302	59.0
貸倒引当金戻入益	0	120,478	皆増	予備費	3,000,000	0	0.0
合計	5,969,630,000	6,036,285,976	101.1	合計	5,711,676,000	5,587,048,429	97.8

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	収入率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	1,952,100,000	1,721,500,000	88.2	建設改良費	1,813,402,000	1,373,965,640	75.8
補助金	847,801,000	657,298,154	77.5	管渠施設事業費	1,092,995,000	790,188,380	72.3
負担金	8,389,000	8,566,480	102.1	処理場施設事業費	720,407,000	583,777,260	81.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,166,899,000	3,166,895,448	100.0
協力金	1,000	25,770	2,577.0				
合計	2,808,292,000	2,387,390,404	85.0	合計	4,980,301,000	4,540,861,088	91.2

別表10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,457,159,680	1,482,263,535	101.7
他会計負担金	156,257,453	169,302,549	108.3
受託事業収益	0	0	—
預 金 利 息	103,086	138,902	134.7
加 入 金	7,750,000	8,440,000	108.9
一般会計補助金	2,514,052,000	2,586,208,000	102.9
手数料	2,383,400	328,200	13.8
長期前受金戻入	1,622,021,022	1,614,007,290	99.5
雑 収 益	818,775	1,394,516	170.3
過年度損益修正益	33,950	380,750	1,121.5
その他特別利益	—	34,767,124	皆増
貸倒引当金戻入益	586,472	120,478	20.5
計	5,761,165,838	5,897,351,344	102.4

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 項 目	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	109,488,748	102,639,549	93.7
直接人件費	78,097,499	74,098,360	94.9
間接人件費	31,391,249	28,541,189	90.9
維持管理費	893,762,389	900,183,026	100.7
動力費	243,660,817	214,786,059	88.1
薬品費	23,099,659	24,848,116	107.6
委託料	476,601,574	485,052,935	101.8
修繕費	77,083,211	99,340,680	128.9
その他	73,317,128	76,155,236	103.9
受託工事費	0	0	—
補助費	176,382	0	0.0
減価償却費	3,555,446,987	3,523,984,625	99.1
資産減耗費	51,043,147	12,034,425	23.6
支払利息	1,027,968,774	974,088,502	94.8
雑支出	5,831,796	3,316,280	56.9
特別損失	28,454,119	2,325,177	8.2
計	5,672,172,342	5,518,571,584	97.3

(注) 直接人件費：報酬（嘱託職員給）、給料、手当、賃金（臨時職員給）、賞与引当金繰入額
 間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 1 1 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分 科 目	平成26年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	営業収益対 比	金 額	営 業 収 益 対 比	金 額	対前年比
1 営業収益	1,613,420,533	100.0	1,651,569,284	100.0	38,148,751	102.4
(1) 下水道使用料	1,457,159,680	90.3	1,482,263,535	89.7	25,103,855	101.7
(2) 他会計負担金	156,257,453	9.7	169,302,549	10.3	13,045,096	108.3
(3) その他営業収益	3,400	0.0	3,200	0.0	△ 200	94.1
2 営業費用	4,609,917,653	285.7	4,538,841,625	274.8	△ 71,076,028	98.5
(1) 管渠費	144,091,510	8.9	133,338,733	8.1	△ 10,752,777	92.5
(2) ポンプ場費	17,389,157	1.1	16,452,883	1.0	△ 936,274	94.6
(3) 処理場費	736,211,007	45.6	747,893,116	45.3	11,682,109	101.6
(4) 総係費	105,735,845	6.6	105,137,843	6.4	△ 598,002	99.4
(5) 減価償却費	3,555,446,987	220.4	3,523,984,625	213.4	△ 31,462,362	99.1
(6) 資産減耗費	51,043,147	3.2	12,034,425	0.7	△ 39,008,722	23.6
営業利益 (△損失)	△ 2,996,497,120	△ 185.7	△ 2,887,272,341	△ 174.8	109,224,779	96.4
3 営業外収益	4,147,124,883	257.0	4,210,513,708	254.9	63,388,825	101.5
(1) 受取利息及び配当金	103,086	0.0	138,902	0.0	35,816	134.7
(2) 加入金	7,750,000	0.5	8,440,000	0.5	690,000	108.9
(3) 他会計補助金	2,514,052,000	155.8	2,586,208,000	156.6	72,156,000	102.9
(4) 雑収益	3,198,775	0.2	1,719,516	0.1	△ 1,479,259	53.8
(5) 長期前受金戻入	1,622,021,022	100.5	1,614,007,290	97.7	△ 8,013,732	99.5
4 営業外費用	1,033,800,570	64.1	977,404,782	59.2	△ 56,395,788	94.5
(1) 支払利息	1,027,968,774	63.7	974,088,502	59.0	△ 53,880,272	94.8
(2) 雑支出	5,831,796	0.4	3,316,280	0.2	△ 2,515,516	56.9
経常利益 (△損失)	116,827,193	7.2	345,836,585	20.9	229,009,392	296.0
5 特別利益	620,422	0.0	35,268,352	2.1	34,647,930	5,684.6
(1) 過年度損益修正益	33,950	0.0	380,750	0.0	346,800	1,121.5
(2) その他特別利益	—	—	34,767,124	2.1	34,767,124	皆増
(3) 貸倒引当金戻入益	586,472	0.0	120,478	0.0	△ 465,994	20.5
6 特別損失	28,454,119	1.8	2,325,177	0.1	△ 26,128,942	8.2
(1) 過年度損益修正損	2,407,366	0.1	2,244,875	0.1	△ 162,491	93.3
(2) その他特別損失	26,046,753	1.6	80,302	0.0	△ 25,966,451	0.3
当年度純利益 (△損失)	88,993,496	5.5	378,779,760	22.9	289,786,264	425.6
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	105,446,650	6.5	194,440,146	11.8	88,993,496	184.4
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	194,440,146	12.1	573,219,906	34.7	378,779,760	294.8

別表12 下水道

前 年 度 対 比

年 度 科 目	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	97,035,037,340	98.3	94,784,851,761	98.2	△ 2,250,185,579	97.7
(1)有形固定資産	97,030,934,340	98.3	94,781,150,361	98.2	△ 2,249,783,979	97.7
ア 土地	2,928,713,755	3.0	2,928,756,336	3.0	42,581	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.1	0	100.0
ウ 建物	6,469,981,874	6.6	6,302,339,758	6.5	△ 167,642,116	97.4
エ 建物付属設備	239,093,465	0.2	187,479,722	0.2	△ 51,613,743	78.4
オ 構築物	74,739,731,357	75.7	73,455,110,487	76.1	△ 1,284,620,870	98.3
カ 機械及び装置	11,199,827,847	11.4	10,702,715,402	11.1	△ 497,112,445	95.6
キ 車両及び運搬具	597,586	0.0	597,586	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	5,675,122	0.0	4,745,474	0.0	△ 929,648	83.6
ケ 建設仮勘定	1,405,836,373	1.4	1,157,928,635	1.2	△ 247,907,738	82.4
(2)無形固定資産	4,103,000	0.0	3,701,400	0.0	△ 401,600	90.2
ア 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	803,200	0.0	401,600	0.0	△ 401,600	50.0
2 流動資産	1,706,142,086	1.7	1,695,370,294	1.8	△ 10,771,792	99.4
(1)現金預金	1,330,781,286	1.3	933,019,478	1.0	△ 397,761,808	70.1
(2)未収金	375,282,790	0.4	762,272,806	0.8	386,990,016	203.1
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	98,741,179,426	100.0	96,480,222,055	100.0	△ 2,260,957,371	97.7

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	49,539,473,263	50.2	48,092,352,275	49.9	△ 1,447,120,988	97.1
(1)企業債	49,499,973,263	50.1	48,052,852,275	49.8	△ 1,447,120,988	97.1
(2)引当金	39,500,000	0.1	39,500,000	0.1	0	100.0
ア 修繕引当金	39,500,000	0.1	39,500,000	0.1	0	100.0
4 流動負債	4,172,470,135	4.2	3,980,412,384	4.1	△ 192,057,751	95.4
(1)未払金	997,976,673	1.0	775,881,065	0.8	△ 222,095,608	77.7
(2)預り金	3,606,800	0.0	3,971,000	0.0	364,200	110.1
(3)その他流動負債	15,945	0.0	15,945	0.0	0	100.0
(4)企業債	3,161,493,675	3.2	3,191,119,215	3.3	29,625,540	100.9
(5)引当金	9,377,042	0.0	9,425,159	0.0	48,117	100.5
イ 賞与引当金	9,377,042	0.0	9,425,159	0.0	48,117	100.5
5 繰延収益	37,949,228,929	38.4	36,948,670,537	38.3	△ 1,000,558,392	97.4
(1)長期前受金	57,302,257,752	58.0	57,899,352,042	60.0	597,094,290	101.0
(2)収益化累計額	19,353,028,823	19.6	20,950,681,505	21.7	1,597,652,682	108.3
負 債 合 計	91,661,172,327	92.8	89,021,435,196	92.3	△ 2,639,737,131	97.1
(資本の部)						
6 資本金	5,970,266,008	6.1	5,970,266,008	6.2	0	100.0
7 剰余金	1,109,741,091	1.1	1,488,520,851	1.5	378,779,760	134.1
(1)資本剰余金	915,300,945	0.9	915,300,945	0.9	0	100.0
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.8	803,924,038	0.8	0	100.0
イ 他会計補助金	33,555,762	0.0	33,555,762	0.0	0	100.0
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	194,440,146	0.2	573,219,906	0.6	378,779,760	294.8
ア 当年度未処分利益剰余金	194,440,146	0.2	573,219,906	0.6	378,779,760	294.8
資 本 合 計	7,080,007,099	7.2	7,458,786,859	7.7	378,779,760	105.3
負 債 資 本 合 計	98,741,179,426	100.0	96,480,222,055	100.0	△ 2,260,957,371	97.7

別表13 下水道

財務諸表分析表

分析項目		平成26年度	平成27年度	算式
構成比率	固定資産構成比率 (%)	98.27	98.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	50.17	49.85	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	45.60	46.03	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	102.61	102.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	40.89	42.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率 (%)	3.70	3.74	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	流動資産回転率	1.20	0.97	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	8.64	6.03	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未収金回転率	4.79	2.90	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
収益率	総資本利益率 (%)	0.08	0.39	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収益対総費用比率 (%)	101.57	106.86	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率 (%)	35.00	36.39	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	1.41	1.08	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	151.70	165.81	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	累積赤字比率 (%)	—	—	$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$
	不良債務比率 (%)	—	—	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益 (千円)	124,109	137,631	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当り純利益 (千円)	6,846	31,565	$\frac{\text{純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
2. 総資本 = 資本 + 負債
3. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 平均 = 1/2 (期首 + 期末)
6. 期末償却資産 = 有形固定資産 (償却済額) + 無形固定資産 - 土地 - 立木 - 建設仮勘定

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
	固定資産の調達に資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以内が望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	現金預金回転率・貯蔵品回転率・未収金回転率等を包括するものでありこれらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもの。
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すもの。
	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものである。
	累積赤字比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積赤字が存在することになる。
	不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

別表14 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,993,496	378,779,760	289,786,264
減価償却費	3,555,446,987	3,523,984,625	△ 31,462,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,377,042	48,117	△ 9,328,925
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,400,000	0	11,400,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,529,097	△ 1,969,847	△ 18,498,944
長期前受金戻入額	△ 1,622,021,022	△ 1,614,007,290	8,013,732
受取利息及び受取配当金	△ 103,086	△ 138,902	△ 35,816
支払利息	1,027,968,774	974,088,502	△ 53,880,272
固定資産除却損	51,043,147	12,034,425	△ 39,008,722
未収金の増減額 (△は増加)	△ 51,507,170	13,952,985	65,460,155
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,896,906	27,128,361	29,025,267
その他流動負債の増加	15,945	0	△ 15,945
小 計	3,062,446,304	3,313,900,736	251,454,432
利息及び配当金の受取額	103,086	138,902	35,816
利息の支払額	△ 1,027,968,774	△ 974,088,502	53,880,272
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,034,580,616	2,339,951,136	305,370,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 813,343,683	△ 1,958,207,900	△ 1,144,864,217
国庫補助金等による収入	800,253,022	656,866,154	△ 143,386,868
他会計補助金による収入	412,000	432,000	20,000
負担金による収入	15,379,136	8,566,480	△ 6,812,656
協力金による収入	0	25,770	25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	2,700,475	△ 1,292,317,496	△ 1,295,017,971
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入		140,000,000	140,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 140,000,000	△ 140,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,756,600,000	1,721,500,000	△ 35,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,155,274,855	△ 3,166,895,448	△ 11,620,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,398,674,855	△ 1,445,395,448	△ 46,720,593
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	638,606,236	△ 397,761,808	△ 1,036,368,044
資金期首残高 (E)	692,175,050	1,330,781,286	638,606,236
資金期末残高 (D)+(E)	1,330,781,286	933,019,478	△ 397,761,808

農業共済事業特別会計

別表15 農業共済

予算決算対照比率表 (農業共済事業)

(収益的収入及び支出)

(単位 金額:円、比率:%)

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
農 作 物 共 済 勘 定	共 済 掛 金	1,264,000	1,263,431	100.0	保 險 料	3,000	2,671	89.0
	交 付 金	584,000	584,306	100.1	共 済 金	5,110,000	5,109,212	100.0
	保 險 金	1,277,000	1,277,303	100.0	無 事 戻 金	2,752,000	2,751,410	100.0
	連 合 会 特 別 交 付 金	703,000	702,705	100.0	責 任 準 備 金 繰 入	51,000	50,961	99.9
	責 任 準 備 金 戻 入	69,000	69,147	100.2	業 務 勘 定 繰 入	2,155,000	2,154,719	100.0
	貸 倒 引 当 金 戻 入	11,000	10,324	93.9	貸 倒 損 失	11,000	10,324	93.9
	法 定 積 立 金 戻 入	2,033,000	2,032,224	100.0	過 年 度 損 益 修 正 損	11,000	10,787	98.1
	特 別 積 立 金 戻 入	4,204,000	4,203,424	100.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	26,000	25,970	99.9	予 備 費	78,000	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0				
小 計	10,172,000	10,168,834	100.0	小 計	10,172,000	10,090,084	99.2	
家 畜 共 済 勘 定	共 済 掛 金	21,045,000	20,887,446	99.3	保 險 料	1,917,000	1,879,565	98.0
	交 付 金	27,000	25,398	94.1	技 術 料	13,393,000	13,392,215	100.0
	保 險 金	23,049,000	18,191,041	78.9	共 済 金	42,085,000	33,422,020	79.4
	受 取 診 療 補 填 金	1,991,000	1,784,960	89.7	責 任 準 備 金 繰 入	2,643,000	2,829,205	107.0
	技 術 給 付 金	11,283,000	8,898,173	78.9	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	責 任 準 備 金 戻 入	2,643,000	2,642,939	100.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0				
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0				
小 計	60,040,000	52,429,957	87.3	小 計	60,040,000	51,523,005	85.8	
果 樹 共 済 勘 定	共 済 掛 金	35,000	34,227	97.8	保 險 料	27,000	26,212	97.1
	責 任 準 備 金 戻 入	9,000	9,024	100.3	無 事 戻 金	5,000	4,919	98.4
	特 別 積 立 金 戻 入	5,000	4,919	98.4	責 任 準 備 金 繰 入	8,000	8,015	100.2
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.0	そ の 他 特 別 損 失	1,000	0	0.0
					予 備 費	9,000	0	0.0
小 計	51,000	48,170	94.5	小 計	51,000	39,146	76.8	

	収 入				支 出			
	科 目	予算額	決算額	収入率	科 目	予算額	決算額	執行率
		円	円	%		円	円	%
畑作物 共済勘定	共 済 掛 金	993,000	991,904	99.9	保 險 料	772,000	771,483	99.9
	保 險 金	1,794,000	332,414	18.5	共 済 金	2,010,000	369,351	18.4
	連合会特別交付金	101,000	100,075	99.1	無 事 戻 金	101,000	100,075	99.1
	過年度損益修正益	1,000	4,188	418.8	過年度損益修正損	6,000	5,385	89.8
	その他特別利益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	小 計	2,890,000	1,428,581	49.4	小 計	2,890,000	1,246,294	43.1
園芸施設 共済勘定	共 済 掛 金	993,000	785,330	79.1	保 險 料	795,000	628,198	79.0
	保 險 金	1,787,000	0	0.0	共 済 金	1,986,000	0	0.0
	連合会特別交付金	390,000	390,115	100.0	無 事 戻 金	423,000	422,287	99.8
	責任準備金戻入	79,000	78,673	99.6	責任準備金繰入	78,000	87,343	112.0
	特別積立金戻入	33,000	32,172	97.5	過年度損益修正損	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	1,000	0	0.0	その他特別損失	1,000	0	0.0
	その他特別利益	1,000	0	0.0				
	小 計	3,284,000	1,286,290	39.2	小 計	3,284,000	1,137,828	34.6
業 務 勘 定	受 取 補 助 金	63,670,000	63,670,000	100.0	支 払 賦 課 金	2,406,000	2,329,691	96.8
	受 取 奨 励 金	581,000	663,662	114.2	一 般 管 理 費	70,469,000	69,707,450	98.9
	賦 課 金	5,631,000	5,685,632	101.0	普 及 推 進 費	521,000	518,601	99.5
	受 取 損 害 防 止 事 業 負 担 金	3,048,000	2,813,120	92.3	損 害 評 価 費	2,564,000	2,397,085	93.5
	事 業 勘 定 受 入	2,155,000	2,154,719	100.0	損 害 防 止 費	6,488,000	6,409,689	98.8
	業 務 雑 収 入	10,000	46,900	469.0	負 担 金	62,000	62,000	100.0
	受 取 寄 付 金	16,400,000	16,400,000	100.0	減 価 償 却 費	308,000	307,699	99.9
	受 取 利 息	26,000	129,252	497.1	業 務 雑 費	50,000	0	0.0
	業 務 引 当 金 戻 入	1,000	0	0.0	支 払 利 息	1,000	0	0.0
	過年度損益修正益	920,000	919,699	100.0	業 務 引 当 金 繰 入	9,462,000	10,740,453	113.5
	その他特別利益	1,000	0	0.0	過年度損益修正損	11,000	10,316	93.8
					その他特別損失	1,000	0	0.0
				予 備 費	100,000	0	0.0	
小 計	92,443,000	92,482,984	100.0	小 計	92,443,000	92,482,984	100.0	
合 計	168,880,000	157,844,816	93.5	合 計	168,880,000	156,519,341	92.7	

項 目	農作物共済勘定			家畜共済勘定		
	27年度	26年度	前年比	27年度	26年度	前年比
	金 額	金 額		金 額	金 額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	%
(1) 共済掛金	1,263,431	3,271,658	38.6	20,887,446	19,272,909	108.4
(2) 交 付 金	584,306	105,891	551.8	25,398	25,220	100.7
(3) 保 險 金	1,277,303	817,507	156.2	18,191,041	17,663,701	103.0
(4) 受取診療補填金				1,784,960	1,997,910	89.3
(5) 技術給付金				8,898,173	9,368,880	95.0
(6) 連合会特別交付金	702,705	393,585	178.5			
(7) 責任準備金戻入	69,147	160,700	43.0	2,642,939	2,328,748	113.5
(8) 貸倒引当金戻入	10,324	28,522	36.2			
(9) 法定積立金戻入	2,032,224	52,903	3,841.4			
(10) 特別積立金戻入	4,203,424	2,016,182	208.5			
(11) 受取補助金						
(12) 受取奨励金						
(13) 賦 課 金						
(14) 受託収入						
(15) 受取損害防止事業負担金						
(16) 事業勘定受入						
(17) 業務雑収入						
営業収益合計	10,142,864	6,846,948	148.1	52,429,957	50,657,368	103.5
2 営業費用						
(1) 保 險 料	2,671	440	607.0	1,879,565	1,724,003	109.0
(2) 技 術 料				13,392,215	12,343,903	108.5
(3) 共 済 金	5,109,212	3,270,034	156.2	33,422,020	33,446,491	99.9
(4) 無事戻金	2,751,410	1,623,576	169.5			
(5) 責任準備金繰入	50,961	69,147	73.7	2,829,205	2,642,939	107.0
(6) 貸倒引当金繰入		16,030	皆減			
(7) 業務勘定繰入	2,154,719	786,191	274.1			
(8) 支払賦課金						
(9) 一般管理費						
(10) 普及推進費						
(11) 損害評価費						
(12) 損害防止費						
(13) 負 担 金						
(14) 減価償却費						
営業費用合計	10,068,973	5,765,418	174.6	51,523,005	50,157,336	102.7
営業利益(営業損失)	73,891	1,081,530	6.8	906,952	500,032	181.4
3 営業外収益						
(1) 受取寄付金						
(2) 受取利息						
(3) 業務引当金戻入						
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用						
(1) 貸倒損失	10,324	123,853	8.3			
(2) 業務引当金繰入						
営業外費用合計	10,324	123,853	8.3	0	0	—
経常利益(経常損失)	63,567	957,677	6.6	906,952	500,032	181.4
5 特別利益						
(1) 過年度損益修正益	25,970	6,432,833.3				
特別利益合計	25,970	6,432,833.3		0	0	—
6 特別損失						
(1) 過年度損益修正損	10,787	844	1,278.1			
(2) その他特別損失						
特別損失合計	10,787	844	1,278.1	0	0	—
当年度純利益(純損失)	78,750	956,839	8.2	906,952	500,032	181.4

別表 16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	果樹共済勘定			畑作物共済勘定			園芸施設共済勘定		
	27年度	26年度	前年比	27年度	26年度	前年比	27年度	26年度	前年比
	金額	金額		金額	金額		金額		
1 営業収益	円	円	%	円	円	%	円	円	%
(1)共済掛金	34,227	38,849	88.1	991,904	1,574,501	63.0	785,330	660,776	118.8
(2)交 付 金									
(3)保 険 金				332,414	3,540,186	9.4		86,239	皆減
(4)受取診療補填金									
(5)技術給付金									
(6)連合会特別交付金				100,075	57,451	174.2	390,115	232,328	167.9
(7)責任準備金戻入	9,024	9,839	91.7				78,673	84,725	92.9
(8)貸倒引当金戻入									
(9)法定積立金戻入									
(10)特別積立金戻入	4,919		皆増		76,037	皆減	32,172	29,340	109.7
(11)受取補助金									
(12)受取奨励金									
(13)賦 課 金									
(14)受託収入									
(15)受取損害防止事業負担金									
(16)事業勘定受入									
(17)業務雑収入									
営業収益合計	48,170	48,688	98.9	1,424,393	5,248,175	27.1	1,286,290	1,093,408	117.6
2 営業費用									
(1)保 険 料	26,212	29,826	87.9	771,483	1,224,612	63.0	628,198	528,555	118.9
(2)技 術 料									
(3)共 済 金				369,351	3,933,542	9.4		95,822	皆減
(4)無事戻金	4,919		皆増	100,075	133,488	75.0	422,287	261,668	161.4
(5)責任準備金繰入	8,015	9,024	88.8				87,343	78,673	111.0
(6)貸倒引当金繰入									
(7)業務勘定繰入									
(8)支払賦課金									
(9)一般管理費									
(10)普及推進費									
(11)損害評価費									
(12)損害防止費									
(13)負 担 金									
(14)減価償却費									
営業費用合計	39,146	38,849	100.8	1,240,909	5,291,642	23.5	1,137,828	964,718	117.9
営業利益(営業損失)	9,024	9,839	91.7	183,484	△43,467	—	148,462	128,690	115.4
3 営業外収益									
(1)受取寄付金									
(2)受取利息									
(3)業務引当金戻入									
営業外収益合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
4 営業外費用									
(1)貸倒損失									
(2)業務引当金繰入									
営業外費用合計	0	0	—	0	0	—	0	0	—
経常利益(経常損失)	9,024	9,839	91.7	183,484	△43,467	—	148,462	128,690	115.4
5 特別利益									
(1)過年度損益修正益				4,188	6,363	65.8			
特別利益合計	0	0	—	4,188	6,363	65.8	0	0	—
6 特別損失									
(1)過年度損益修正損				5,385	8,181	65.8			
(2)その他特別損失									
特別損失合計	0	0	—	5,385	8,181	65.8	0	0	—
当年度純利益(純損失)	9,024	9,839	91.7	182,287	△45,285	—	148,462	128,690	115.4

別表 16 農業共済

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	業 務 勘 定			内部取引消去		合 計		
	27年度	26年度	前年比	27年度	26年度	27年度	26年度	前年比
	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
1 営業収益	円	円	%	円	円	円	円	%
(1) 共済掛金						23,962,338	24,818,693	96.5
(2) 交 付 金						609,704	131,111	465.0
(3) 保 險 金						19,800,758	22,107,633	89.6
(4) 受取診療補填金						1,784,960	1,997,910	89.3
(5) 技術給付金						8,898,173	9,368,880	95.0
(6) 連合会特別交付金						1,192,895	683,364	174.6
(7) 責任準備金戻入						2,799,783	2,584,012	108.4
(8) 貸倒引当金戻入						10,324	28,522	36.2
(9) 法定積立金戻入						2,032,224	52,903	3,841.4
(10) 特別積立金戻入						4,240,515	2,121,559	199.9
(11) 受取補助金	63,670,000	69,172,000	92.0			63,670,000	69,172,000	92.0
(12) 受取奨励金	663,662	681,503	97.4			663,662	681,503	97.4
(13) 賦 課 金	5,685,632	5,558,507	102.3			5,685,632	5,558,507	102.3
(14) 受託収入		53,550	皆減			0	53,550	皆減
(15) 受取損害防止事業負担金	2,813,120	3,353,700	83.9			2,813,120	3,353,700	83.9
(16) 事業勘定受入	2,154,719	786,191	274.1	△2,154,719	△786,191	0	0	—
(17) 業務雑収入	46,900	41,900	111.9			46,900	41,900	111.9
営業収益合計	75,034,033	79,647,351	94.2	△2,154,719	△786,191	138,210,988	142,755,747	96.8
2 営業費用								
(1) 保 險 料						3,308,129	3,507,435	94.3
(2) 技 術 料						13,392,215	12,343,903	108.5
(3) 共 済 金						38,900,583	40,745,889	95.5
(4) 無事戻金						3,278,691	2,018,732	162.4
(5) 責任準備金繰入						2,975,524	2,799,783	106.3
(6) 貸倒引当金繰入						0	16,030	皆減
(7) 業務勘定繰入				△2,154,719	△786,191	0	0	—
(8) 支払賦課金	2,329,691	2,348,709	99.2			2,329,691	2,348,709	99.2
(9) 一般管理費	69,707,450	80,315,384	86.8			69,707,450	80,315,384	86.8
(10) 普及推進費	518,601	519,601	99.8			518,601	519,601	99.8
(11) 損害評価費	2,397,085	4,373,809	54.8			2,397,085	4,373,809	54.8
(12) 損害防止費	6,409,689	5,645,723	113.5			6,409,689	5,645,723	113.5
(13) 負 担 金	62,000	62,000	100.0			62,000	62,000	100.0
(14) 減価償却費	307,699	165,298	186.1			307,699	165,298	186.1
営業費用合計	81,732,215	93,430,524	87.5	△2,154,719	△786,191	143,587,357	154,862,296	92.7
営業利益(営業損失)	△6,698,182	△13,783,173	—	0	0	△5,376,369	△12,106,549	—
3 営業外収益								
(1) 受取寄付金	16,400,000	15,400,000	106.5			16,400,000	15,400,000	106.5
(2) 受取利息	129,252	231,506	55.8			129,252	231,506	55.8
(3) 業務引当金戻入	0	2,883,512	皆減			0	2,883,512	皆減
営業外収益合計	16,529,252	18,515,018	89.3	0	0	16,529,252	18,515,018	89.3
4 営業外費用								
(1) 貸倒損失		78,049	皆減			10,324	201,902	5.1
(2) 業務引当金繰入	10,740,453		皆増			10,740,453	0	皆増
営業外費用合計	10,740,453	78,049	13,761.2	0	0	10,750,777	201,902	5,324.8
経常利益(経常損失)	△909,383	4,653,796	—	0	0	402,106	6,206,567	6.5
5 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	919,699	247	372,347.8			949,857	6,616	14,357.0
特別利益合計	919,699	247	372,347.8	0	0	949,857	6,616	14,357.0
6 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	10,316	178,696	5.8			26,488	187,721	14.1
(2) その他特別損失		4,475,347	皆減			0	4,475,347	皆減
特別損失合計	10,316	4,654,043	0.2	0	0	26,488	4,663,068	0.6
当年度純利益(純損失)	0	0	—	0	0	1,325,475	1,550,115	85.5

前年度対比貸借対照表（農業共済事業）

(単位 金額：円、比率：%)

項 目	平成27年度		平成26年度		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 流動資産	円	%	円	%	円	%
(1)現金預金	176,870,086	96.1	172,167,328	96.0	4,702,758	102.7
(2)未収金	4,783,724	—	4,458,113	—	325,611	107.3
貸倒引当金(—)	16,030	—	26,354	—	△10,324	60.8
(差引)	4,767,694	2.6	4,431,759	2.5	335,935	107.6
流動資産計	181,637,780	98.7	176,599,087	98.5	5,038,693	102.9
2 固定資産						
(1)有形固定資産	3,265,535	—	3,265,535	—	0	100.0
減価償却累計額(—)	2,106,637	—	1,798,938	—	307,699	117.1
(差引)	1,158,898	0.6	1,466,597	0.8	△307,699	79.0
(2)拠出金	1,177,570	0.7	1,177,570	0.7	0	100.0
固定資産計	2,336,468	1.3	2,644,167	1.5	△307,699	88.4
資 産 合 計	183,974,248	100.0	179,243,254	100.0	4,730,994	102.6
3 流動負債						
(1)未払金	4,631,376	2.5	5,180,337	2.9	△548,961	89.4
(2)責任準備金	2,975,524	1.6	2,799,783	1.5	175,741	106.3
(3)賞与引当金	4,325,810	2.3	5,014,785	2.8	△688,975	86.3
(4)業務引当金	1,000	0.1	3,919,000	2.2	△3,918,000	0.1
(5)その他流動負債	900,000	0.5	900,000	0.5	0	100.0
流動負債計	12,833,710	7.0	17,813,905	9.9	△4,980,195	72.0
4 固定負債						
(1)業務引当金	28,239,520	15.3	13,581,067	7.6	14,658,453	207.9
固定負債計	28,239,520	15.3	13,581,067	7.6	14,658,453	207.9
負 債 合 計	41,073,230	22.3	31,394,972	17.5	9,678,258	130.8
5 資 本						
(1)利益剰余金	145,608,667	—	150,831,323	—	△5,222,656	96.5
法定積立金	98,126,799	53.4	100,135,881	55.9	△2,009,082	98.0
特別積立金	47,481,868	25.8	50,695,442	28.3	△3,213,574	93.7
(2)当年度未処分剰余金 (未処理欠損金)	△2,707,649	—	△2,983,041	—	275,392	—
繰越欠損金年度末残高	△4,033,124	△2.2	△4,533,156	△2.5	500,032	—
当年度純利益 (純損失)	1,325,475	0.7	1,550,115	0.8	△224,640	—
資 本 合 計	142,901,018	77.7	147,848,282	82.5	△4,947,264	96.7
負債資本合計	183,974,248	100.0	179,243,254	100.0	4,730,994	102.6

農業共済事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	24,559,827	24,763,501	△ 203,674
保険金収入	15,538,572	17,995,867	△ 2,457,295
受取診療補填金及び技術給付金	1,728,920	2,004,290	△ 275,370
受取補助金及び賦課金収入	70,091,922	75,452,882	△ 5,360,960
その他の業務活動収入	18,437,676	17,207,980	1,229,696
保険料及び技術料支出	△ 16,684,139	△ 15,633,075	△ 1,051,064
共済金支出	△ 26,573,358	△ 27,247,504	674,146
無事戻金支出	△ 3,278,691	△ 2,018,732	△ 1,259,959
人件費支出	△ 62,511,186	△ 72,694,194	10,183,008
その他の業務活動による支出	△ 16,735,742	△ 20,755,977	4,020,235
小 計	4,573,801	△ 924,962	5,498,763
利息の受取額	128,957	128,950	7
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,702,758	△ 796,012	5,498,770
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	50,000,000	50,000,000	0
定期預金の預入による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
有形固定資産の取得による支出		△ 1,036,260	1,036,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0	△ 1,036,260	1,036,260
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0	0	0
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	4,702,758	△ 1,832,272	6,535,030
資金期首残高 (E)	172,167,328	173,999,600	△ 1,832,272
資金期末残高 (D)+(E)	176,870,086	172,167,328	4,702,758